

復興はなぜすすまないか

1面から

「人間の復興」とは「生活や営業、労働の機会の復興であって、道路や建物はその道具立てにすぎない」と主張しました。現代に通じる本質的な警告です。

地域で

経済循環を

阪神・淡路大震災で兵庫県が初めて「創造的復興」を掲げました。都市再開優先の一方、住宅再建支援はかたくなに拒む。そんななか、被災者の運動から「人間復興」という言葉が使われ始めます。県民会議が結成され、全国対連(災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会、新婦人も参加)ができ、局面が変わってきます。

10年後の兵庫県の検証では、14兆円超の復興市場の9割を域外資本が受注、地元受注率が低ければ復興はもっと早まった、平時の地域産業育成が重要と結論づけました。東日本大震災(2011年)、熊本地震(16年)でも「創造的復興」が国の方針とされます。宮城県では、高い防潮堤建設、水産・農業特区、植物工場、外資系企業誘致などを国と知事がトップダウンですすめました。今、その植物工場はほぼ全てなくなり、誘致した外資系企業も撤退しています。



山古志の若い人むけ復興公営住宅。住宅内は仕切りで二戸に分けられ、退去後も住民の活動やグループホームなどにも転用可能。地元木材で被災者の大工が建てた。(岡田知弘さん提供)

復興計画づくりに市町村長を入れなかった宮城に対し、岩手、福島両県は市町村を重視しました。岩手では木造戸建ての仮設住宅建設や住宅再建費の上乗せ、医療費の軽減などをすすめています。原発災害が深刻な福島では、大手ゼネコンの手抜き工事の横行に対し、地元業者が協同組合をつくって地域内経済循環を掲げ、除染や復興事業、脱原発・小規模分散型再生エネルギーの開発にとりこんでいます。これも対連のみなさんの運動なしにはなかったことです。

山古志に

帰ろう

中越地震(2004年)の経験は教訓的です。新潟県は当初、山古志村から全村民が移転し、街から通って農業をする「二拠点居住」を提唱しました。それに対し、住民が仮設住宅に暮らすなかで山の暮らしの方がいい、街では年金でやっていけない、野菜を分けあったり、友だちがいる山古志に帰ろうと話し合いを始めたのです。

ほぼ毎晩集まり、私も同席したのですが、地図を囲んで、復興公営住宅、養殖業、畜産をここにとか、若い人向けの復興公営住宅は二戸一軒で、中の板を途中ではずせる造りにし、あとで若者のグループ活動や合宿、グループホームに転換できるようにと、年配のみなさんも自ら提案して実現していく。被災者の大工さんが地場の木材を使って復興公営住宅をつくり、復興資金が地元で循環するとりくみとなり、7割の村民が3、4年経って戻ることができました。能登にも生かせる実例です。

復興の

主体は誰か

能登半島地震・豪雨被害の社会的要因を考えると、能登は石川県内でも過疎化・高齢化が進行した地域です。鉄道路線の廃止が相次ぎ、合併で市町の職員が減り、現場で役場機能が果たせない。水道が広域化され、白山水系から能登島まで運んでいたために復旧が遅れる。小規模分散型や井戸であれば違ったのです。こういうなか、石川県知事が「創造的復興」論で最初に奥能登4病院の再編統合やマイナンバーカードを軸にしたDX(デジタル変革)対応強化を打ち出した。いったい復興計画の意思決定の主体は誰なのか、どれだけ現場の状況を把握したのか。

「国防との一体化」でいえば、能登空港の軍事利用の拡大、小松空港の一部機能移転を語る政治家たちがいて、利権の業者も絡む背景があります。昨年6月に策定された県の復興計画は、国防との一体化や病院の集約化の文言はなく、マイルドな表現にしたものの、重点政策の最初は「二拠点居住」です。エネルギーは、原発ではなく小規模分散にと書けばいいのに一言も触れず、復興はあくまでも「県成長戦略に基づく」という異常なも

阪神・淡路大震災から30年のいま

新日本婦人の会兵庫県本部会長 櫻井 文子

瓦礫の山と焦土化、茫然自失の惨状から30年。都心の神戸市三宮周辺は、商業ビルやタワーマンションが立ち並び、インバウンド政策で外国から観光客を呼び込んで、経済成長を取り戻しつつあるかのように見えます。

一方、中心街では、商店が次々姿を消し、巨大ドラッグストアが立ち並んでいます。長田区再開発事業は商店とマンションの合築で、共益費が高く、「家賃が払えない」とシャッター



神戸市三宮駅前の再開発の現場

通りが目立ち、ビルを建築したゼネコンだけが大もうけの構図です。兵庫県の「創造的復興」は、県民の福祉、医療、教育、労働など、県民生活の置き去りに進められ、それがいま混沌の齋藤県政にも引き継がれています。新婦人の各支部からは、「高齢化で、ほとんどの人が孤独な暮らしをしている。今もボランティア頼み」「被災から20年後に、借り上げ住宅から被災者が退去を迫られた」「神戸空

港や大型開発に莫大な費用を使い、被災者支援は義援金頼りだった。30年経っても未だに避難所の備品は段ボールベッドが数台、布団がない」など、厳しい批判が寄せられています。兵庫県の危機管理理部局と防災会議の女性比率は10%

の考えです。はたして住民の命の重みに差があるのか、差を付けていいのか。人間の命は同じという姿勢でないと、今後の大都市部での地震や災害には対応できません。「人間の復興」を支える法制・体制の整備を急ぎ、災害救助法や被災者生活再建支援法の抜本改正、政府直轄の恒常的な

災害担当省庁の設置、義援金に頼らない災害対応財政の確立、自治体では専門部署・職員増とともに、復興需要は地元業者にとの公契約条例や中小企業振興基本条例を広げていく時です。人間の生存、基本的人権を第一に「人間の復興」こそと、運動をともに強めていきましょう。

命の重みに 差はない

大災害の時代にどう備えるか。 国の財政制度等審議会

で「過疎地だから全面的に復旧する必要はない」という意見が出されました。これは財政事情と居住地域によって差を設け

女性ニュース

2025. 1. 18

国が学校給食無償を

新婦人も加わる国民大運動実行委員会は加藤勝信財務相に面会、予算要求した。物価高の今、軍事費増大でなく国民生活に税金をと各団体が求め、新婦人は学校給食無償化を急ぐよう由比ヶ浜直子事務局長が訴えた(12月23日)。



被爆者落胆、首相ゼロ回答

8日、ノーベル平和賞受賞の日本原水爆被害者団体協議会(日本被団協)の代表が石破首相と約30分面会した。首相は「核抑止力」や核シェルターなどの持論を一方的に展開。3月の核兵器禁止条約締結国会議参加などの要望にはゼロ回答。「一番変わらないのは日本政府」と批判が高まっている。

実質賃金4カ月連続減

厚労省は9日、2024年11月の毎月勤

労統計を発表。物価変動を加味した実質賃金は0.3%減で、4カ月連続の減となった。電気・ガス代、食料費などの上昇に追いつかない状況。

原発回帰の計画案に声を

政府は「第7次エネルギー基本計画(案)」と「地球温暖化対策計画(案)」を12月27日発表。1月26日必着でパブリックコメントを募集している。原発最大限活用を打ち出し、低い温室効果ガス削減目標など重大な案で、意見集中することが求められている(提出はhttps://short-link.me/PXtu から)。欧州

連合(EU、27カ国)域内で、2024年の発電電力の再生エネルギー(水力、太陽光など)割合が48%、過去最高となるなか、日本の逆行(23年22.9%)が際立つ。

ガザ、ウクライナ深刻

年明け、ガザでのイスラエル軍による国連車両や病院、学校標的の攻撃が続く。3日国連安理や米国歴史協会などから強い抗議と攻撃停止の声があがっている。7日、イギリス国防省はウクライナ侵攻を続けるロシア軍の死傷者が昨年1年間で42万9660人にのぼり、前年の25万人から大幅増と発表。